

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位組合員数をみると、一九八〇年には東京の約二一四万三〇〇〇人を筆頭に、大阪一〇四万八〇〇〇人、愛知約七七万七〇〇〇人、神奈川約七六万四〇〇〇人、兵庫約五六万人、北海道約五三万人、福岡約四七万七〇〇〇人がこれにつづいている(第84表)。このうち北海道をのぞく六都府県の組合員数の合計は、約五七七万人で、日本の労働組合員の四七・四%までがこれら六都府県に集中していることになる。

八〇年には前年に比べて大阪、兵庫をふくむ一三府県で組合員数が減少し、その他の三四都道県で増加した。増加数が多かったのは東京(約一万三〇〇〇人)、埼玉(約一万二〇〇〇人)、北海道(約一万二〇〇〇人)、茨城(約九〇〇〇人)、千葉(約六〇〇〇人)、栃木(約五〇〇〇人)、愛知(約五〇〇〇人)、福岡(約五〇〇〇人)であった(第84表)。

主要連合体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟組合員数の構成比率をみると、すべての都道府県で総評の占める割合がもっとも高いが、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、滋賀、広島、香川、福岡、佐賀の一四都県では四団体のいずれにも加盟しないものが最大比率を占めている。総評は北海道、青森、岩手、山梨、奈良、熊本、大分、沖縄の八道県で五〇%以上を占め、同盟が三〇%以上を占めているのは宮崎一県のみである(第84表)。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)